

新潟基署発0329第2号
平成30年3月29日

各団体の代表者 殿

新潟労働基準監督署長



死亡災害撲滅に向けた緊急要請について

平素、労働行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では平成30年度から『第13次労働災害防止推進計画』を策定しており、これに基づき当署では「死亡者数を2人以下」など災害減少させること等を目標として掲げ、同労働災害防止対策を計画的に推進していくところです。

しかし、新潟労働局管内において、本年すでに5件の死亡災害が発生しています。このうち当署管内の発生が建設業で2件発生しており、非常に憂慮すべき事態となっております。

新潟労働局管内全体に死亡災害が多発傾向であることから、労働災害防止関係団体等宛てに新潟労働局長から、別添のとおり労働災害の減少に向けた緊急要請が発出されました。

ついては、死亡災害はもとより休業災害を含んだ労働災害防止対策の取り組みの強化を貴団体においても強化いただくとともに、傘下の会員事業場へ緊急要請の周知につきましても、特段のご配慮をお願いいたします。

また、転倒災害及び交通労働災害防止についても、併せて労働災害防止の強化をお願いします。

リーフレットのリンク先

STOP 転送災害プロジェクト

<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/tentou1501.html>

交通労働災害を防止するために

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000102664.html>

○製造業

No.	発生月	発生状況	事故の型	起因物
1	2月	コイル状の鋼材(φ1.3m)が仮置きされたラック内で作業中、倒れてきた鋼材9本(約1.6t)にはさまれた。	崩壊・倒壊	材料

○建設業

No.	発生月	発生状況	事故の型	起因物
1	1月	工場の屋根での荷下ろしを終え移動していたところ、足を滑らせ7.5メートル下の地上(敷鉄板)へ墜落した。 なお、屋根の端部には手すり及び中さんが設けてあったが、除雪のため幅木は取り外されており、被災者はその部分をすり抜けたもの。	墜落・転落	屋根
2	3月	住宅工事で作業中、風のため道路に散乱したゴミを片付けていたところ、近隣から飛んできたベニヤ板(1800×900)が当たった。	飛来・落下	環境等
3	3月	河川工事で水中ポンプを移動させるため玉掛け用ワイヤーロープをかけていたところ、倒壊してきたコンクリート構造物(落差工)の下敷きとなった。	崩壊・倒壊	構築物
4	3月	解体工事で引き抜いた基礎杭を水平につり下すため玉掛け用ワイヤーロープをかけようとしたところ、杭に付着していた砂が落ちてきて当たった。	飛来・落下	材料

死亡災害撲滅に向けた緊急要請

労働災害の発生件数は、長期的には着実に減少する傾向にありますが、本年に入り新潟県内では、平成 30 年 3 月 20 日現在、すでに 5 件の死亡災害が発生しており、非常に憂慮すべき事態となっております。また、休業 4 日以上之死傷者数は、平成 30 年に入ってもその増加傾向には歯止めがかからず、2 月末現在でも対前年比 39.7%（全国では 12.6%）の増加となっております。

平成 30 年度を初年度とする第 13 次労働災害防止計画では、死亡災害を平成 29 年と比較して平成 34 年度までに 15%以上減少、死傷災害は増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、5%以上減少させることを目標としていますが、上記の労働災害発生状況を踏まえると、断固たる危機感を持って労働災害防止対策に取り組む必要があります。

労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因がありますが、ここ最近発生した死亡災害を個別にみると、墜落・転落、飛来・落下、崩壊・倒壊によるいわゆる従来型の災害であることから、基本的な安全管理の取組を徹底して行う必要があります。

労働災害は本来あってはならないものであり、特に死亡災害の撲滅を目指した不断の取組が不可欠です。また、労働災害のない職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。事業者の皆様におかれましては、死亡災害の撲滅及び労働災害全体の減少に向け、基本的な安全活動の着実な実施・確認という原点に立ち返って企業の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請いたします。

その上で、労使の皆様を始め、関係者が一体となって下記の取組を徹底し、労働災害防止に努めていただきますよう、併せて要請いたします。

記

- 1 安全作業マニュアルの遵守状況を確認するなど、職場内の安全衛生活動の総点検を実施すること
- 2 安全管理者、安全衛生推進者、安全推進者等に、その職務を確実に遂行させ、事業場の安全管理体制を充実すること
- 3 雇入れ時教育等を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

平成30年3月27日

新潟労働局長 楳葉 伸一